

設備物質収支総計(様式A-1)

- ①フレーク・ペレット併産生産の場合(原料は協会のみ、または協会外を含む場合)
 ②ポリエステル原料生産の場合
 ③協会外原料を使用する場合、
 以上①～③いずれかに該当する場合の物質収支を記入

再生処理事業者名：

工場名：

作成日：平成 年 月 日

	内容	数量(トン/年)	割合(%)	備考
原料 協会分と 協会外分				
	(合計)			
一次製品				
	(合計)			
ペレット加工へのフレーク投入量				
製品(販売)				
	(小計)			
有価物				
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
	(小計)			
廃棄物				
1				
2				
3				
4				
	(小計)			
その他				
(合 計)				

再商品化率(製品/原料):

%

注記:この物質収支は、

- 運転実績をベースとした。
 未稼動設備の為、設計の計画値である。

協会委託分物質収支(様式A-2)

①フレークのための生産の場合、原料の協会分のみについての物質収支を記入

再生処理事業者名：

工場名：

作成日：平成 年 月 日

	内容	数量(トン/年)	割合(%)	備考
原料 協会分のみ				
製品(販売)				
有価物				
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
	(小計)			
廃棄物				
1				
2				
3				
4				
	(小計)			
その他				
	(合計)			

再商品化率(製品/原料)： %

注記：この物質収支は、

- 運転実績をベースとした。
- 未稼動設備の為、設計の計画値である。

協会委託分物質収支(様式A-3)

①フレーク・ペレット併産生産の場合、協会分のみについての物質収支を記入

再生処理事業者名：

工場名：

作成日：平成 年 月 日

	内容	数量(トン/年)	割合(%)	備考
原料 協会分のみ				
一次製品				
ペレット加工へのフレーク投入量				
製品(販売)				
	(小計)			
有価物				
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
	(小計)			
廃棄物				
1				
2				
3				
4				
	(小計)			
その他				
	(合計)			

再商品化率(製品/原料)： %

注記:この物質収支は、

- 運転実績をベースとした。
- 未稼働設備の為、設計の計画値である。

残さ処理計画及びチェックリスト(様式B-1-A)
(マニフェスト処理用)

再生処理事業者名:

工場名:

作成日:平成 年 月 日

番号	廃棄物の種類・性状	数量 (トン/年)	中間処理			最終処分/販売/その他		
			収集運搬事業者	処分方法	中間処理事業者	処分方法(※)	最終処分事業者/販売先	最終処分場名/その他
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								

※ 最終処分が「販売」の場合、処分方法欄には「販売」と記し、最終処分事業者/販売先欄には「販売先事業者名」を記載すること。
なお、最終処分が「販売」の場合、様式B-1-Bの最終処分欄への記載は不要である。

残さ処理計画及びチェックリスト(様式B-1-B)

(マニフェスト処理用)

再生処理事業者名:

工場名:

作成日:平成 年 月 日

事業の範囲	事業者名	事業者所在の県・市名 (処分場)	認可した県・市名	許可番号	許可期限
収集運搬					
中間処理					
最終処分					

残さ処理計画およびチェックリスト(様式B-2)
(有価物用)

再生処理事業者名:

工場名:

作成日:平成 年 月 日

番号	有価物の種類・名称	数量 (t/年)	販売先名称	販売先住所	販売単価 (円/kg)
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

(注)販売先が複数ある場合は、全ての販売先を記入のこと。

(注)有価物の種類・名称は”様式A”と整合して記入のこと。

設 備 機 器 リ ス ト (様 式 C)

再生処理事業者名：

工場名：

作成日：平成 年 月 日

機器番号	機 器 名 称	設置 台数	処理量・容量/台			電動機 (kW/台)	メーカー名	型式 (又は方式)	主な仕様(注を参照)
			最大	常用	単位				

(注)：主要機器については、別途仕様書および外形図を提出すること。

薬液タンクリスト(様式D)

再生処理事業者名：

工場名：

作成日：平成 年 月 日

薬液の種類 (*)	使用目的	適用法規	設 備 仕 様					備 考
			機器名称	基数	寸法/容量	主要材質	届出の有・無	

*注：硫酸、苛性ソーダ等の法に規制されている薬品・薬液をいう。

操業実績表(様式E)

再生処理事業者名：

工場名：

(直近3ヶ月分)

作成日：平成 年 月 日

	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	3か月の 合計/平均	備考
運転日数	日	日	日	合計 日	
(稼動時間)	(時間)	(時間)	(時間)	合計 時間	
原料購入先					
原料の投入量					
(1)ベール (トン)				合計 トン	
(2)丸ボトル (トン)				合計 トン	
原料平均処理量					
(1)ベール (トン/時間)				平均 トン/時間	
(2)丸ボトル (トン/時間)				平均 トン/時間	
製品販売先					
製品の生産量(トン)					
(1)クリアフレーク (トン)				合計 トン	
(2)クリアペレット (トン)				合計 トン	
再商品化率 (%)				%	
廃棄物処理委託先事業者名					

※ 運転日数から再商品化率までの各項目の3か月の合計/平均欄は必ず記入のこと。

原料保管面積と保管量算出表(様式F)

再生処理事業者名：

工場名：

作成日：平成 年 月 日

委託区分	保管場所	保管場所No.	①	②	③=①×②	④=③/2.24	備考
			縦(m)	横(m)	面積(m ²)	保管量(t)	
協会委託分		1					
		2					
		3					
		4					
		5					
		合計		—	—		
協会委託外分		6					
		合計		—	—		

資料2-42

記入上の注意点

- 注1. 矩形でない場合は、面積の算出方法を備考に記載すること。
- 注2. 原料保管場所の奥行きは3.2m幅以上の通路から10m以内であること。
- 注3. 協会委託分の保管量④の合計を12倍した量が、原料保管能力(t/年)の目安となる。
- 注4. 原料が指定可燃物に該当する場合は、指定可燃物届出量を上回らないこと、又、④に届出量を記載し備考にコメントすること。
- 注5. 各保管量は小数点以下第3位を切上げ、合計は各保管量の合計とすること。